

第1章 概観（国土、民族、社会、歴史等）

1. 正式国名

正式国名はタイ王国（Kingdom of Thailand）。国旗は5本の横縞からなり、「それぞれの色は、青：国王、白：宗教、赤：国家、及び国民の団結心を表して」いる（在東京タイ王国大使館ウェブサイト）。



2. 人口

人口は6,595万人（2024年、タイ内務省）。バンコク首都圏の人口は全体の約1割である。広大な東北部の人口は、全体の約3割を占めており、労働力の供給源となっている。

3. 国土

タイの国土はインドシナ半島の中央に位置し、面積は51.4万km²と日本の約1.4倍に相当する。カンボジア、ラオス、ミャンマー、マレーシアの4カ国と国境を接する。行政区画は、77の県に分かれているが、大きく中部、東部、西部、北部、東北部、南部とバンコク周辺の7つの地域に分けて語られることが多い。中部はチャオプラヤ川の肥沃なデルタで米作地帯をなし、北部は山岳地帯に盆地が点在し、東北部のラオス国境ではメコン川が流れる。南部マレー半島部分はタイランド湾（南シナ海）とアンダマン海（インド洋）に挟まれている。

図表 1-1 タイ全図



（出所）「白地図専門店」（三角形）（<http://www.freemap.jp/>）より作成

4. 首都

首都はバンコク。正式名称は「クルンテープ・マハナコーン・アモーンラッタナコーシン・マヒンタラユッタヤー・マハーディロック・ポップ・ノッパラット・ラーチャタニーブリーロム・ウドムラーチャニウェートマハーサターン・アモーンピマーン・アワターンサティット・サッカタッティヤウイサヌカムプラシット」。

2024 年のタイ内務省データによると、首都バンコクの人口は 546 万人である。日本との時差は 2 時間。



バンコクの街並み

5. 気候

気候は熱帯性気候に属している。1 年は暑季（3～5 月）、雨季（6～10 月）、涼季（11～2 月）の 3 シーズンに分けられる。気象庁によるとバンコクの平均気温は約 29°C、平均湿度は約 73% と、高温多湿である。バンコクの月平均気温（平年値）は最高値が 4 月の 30.8°C、最低値が 1 月の 27.6°C であり、1 年を通じて蒸し暑い。

6. 民族

タイ国政府観光庁（TAT）によれば、民族の大多数がタイ族（85%）である。タイ族以外では、華人系（10%）、マレー系、インド系、カンボジア系を中心に様々な民族で構成される。なお、マレー系民族は南部の 4 県に住み、ほとんどがイスラム教徒である。

7. 言語

言語はタイ語である。タイ文字は 13 世紀末にカンボジアのクメール文字に範をとって作られた表音文字である。現在のタイ文字は 42 の子音文字に母音符号、声調記号を組み合わせることにより、発音を表記する。英語は一般的ではないが、ビジネスでは使用されている。

8. 宗教

宗教では仏教を国教とし、タイ国民の9割以上が仏教徒である。タイの仏教はスリランカ系の上座部仏教（小乗仏教）で、僧侶と俗人の区別が厳格である。タイ全国には約3万の仏教寺院が存在しており、庶民の生活と仏教には密接な関係がある。男性は一生のうち一度は出家し僧となって修行をする。出家のための休職は役所でも会社でも許されており、約3カ月の修行を終えると還俗して元の職場へ戻る。この修行を終えると一人前の男性として認められるという。

仏教のほかには、イスラム教、キリスト教、ヒンドゥー教、シーカ教、山岳民族固有の宗教もある。なお、南部4県において、2004年1月以来、分離独立を掲げるイスラム過激派によるテロが発生し、今も緊張が続いている。



バンコク市内の寺院

9. 教育

就学前教育（幼稚園）の後、初等学校（小学校）、前期中等学校（中学校）、後期中等学校（高校）、高等教育機関（大学等）で構成されている。就学期間は6・3・3・4制で、義務教育は初等学校6年間と前期中等学校3年間である。

近年、高等教育機関は増加傾向にある。2020年のタイの大学数は、公立大学が82校、私立大学が72校、コミュニティカレッジが1校に加えて他の専門機関がある¹。なお、タイで最初に設立された大学はチュラロンコン大学（1917年設立）、次がタマサート大学（1934年設立）である。

10. 通貨

タイの通貨はバーツで、2025年10月3日現在、1米ドル=32.37バーツ、1円=0.22バーツである。

¹ ASEM Education Secretariat

11. 歴史

1949年に、それまでの「シャム（サイアム）」（「タイ語を話す人」の意味）から「タイ王国」に改められた。「タイ」は自由を意味する言葉である。

(1) 近代以前

タイは歴史と伝統を有する古くからの独立国である。いわゆるタイ族は、中国西南部（現在の雲南省あたり）から南下・定住し、8世紀頃にはバンコク西部にまで進出。王国の基礎は13世紀のスコータイ朝により築かれ、その後アユタヤ朝（14世紀～1767年）、トンブリー朝（1768年～82年）を経て、現在のチャクリー朝（1782年～、ラタナコーシン朝、バンコク朝とも呼ばれる）に至っている。

(2) 19世紀

19世紀中頃、西欧列強の植民地化の脅威にさらされ、ラーマ4世（モンクット王）治世下、門戸開放、修好通商条約締結を余儀なくされたが、ラオス、カンボジア、マレー諸国の割譲等巧みな外交政策によって植民地化の危機を回避、国内的には行政組織の近代化等、国家の諸制度を改革して近代国家へと脱皮してきた。モンクット王は映画「王様と私」のモデルとなった。

次のラーマ5世（チュラロンコン王）は、外交努力で主権維持を図る一方、西欧式の中央集権化を画策。官僚制度を整備し、タイの政治的近代化を推進した。また、西欧近代科学の導入を図り、タイの植民地化の阻止に努めた。

(3) 第一次世界大戦

連合国として参戦した後、国際連盟への加盟、不平等条約の改正等により国際的地位を向上させた。その反面、王権強化に対する反発が強まり、1932年には、少壯文武官僚による「立憲革命」が発生し、専制君主制が崩壊。臨時憲法が公布され、立憲君主制に移行した。

立憲革命後、軍部、警察、文官の三者間の政争から内政は混乱が続いたが、1935年に軍部出身のパポンが首相に就任以降、安定した。

(4) 第二次世界大戦期と戦後

1938年に陸軍出身の国家主義者ピブーンが首相となり、日本と同盟条約を締結。枢軸国側に付いたが、次第に抗日地下組織の運動が活発化し、1944年に失脚。日本の降伏後、同条約はタイの自由意思によるものではないとして対米英宣戦布告の無効を宣言し、敗戦国となることを免れた。1946年には国際連合に加盟し、国際社会に復帰した。しかし、共産主義の脅威を背にしてピブーンが復帰し、サリット政権、タノーム政権と、1973年まで軍部を中心とした強権政治が引き継がれた。

(5) 軍事政権と文民内閣の確執

1973年から1992年までは、軍事政権と文民政権の確執の時代である。1973年10月、民主化要求を掲げる学生運動が過激化し（後に学生革命と呼ばれるようになった）、タノーム政権が崩壊。その後3年間、サンヤー、ククリット、セニーの文民内閣が続いたが、第一次石油危機後の経済の低迷から反政府運動が頻発し、1976年10月、軍部によるクーデター（血の水曜日事件）で、ターニンを首班とする軍事政権が成立した。1980年にプレーム政権に代わったものの、以降1988年まで軍事政権が続いた。

1988年には、第一党となった国民党のチャチャイ党首を首班とする、国民党、社会行動党等6党からなる連立政権（12年ぶりの文民内閣）が発足した。しかし、次第に軍部と対立するようになり、1991年に軍部のクーデターにより崩壊した。全権を掌握した軍部は、最高意思決定機関として国家平和秩序維持評議会（National Council for Peace and Order : NCPD）を設置。暫定内閣首相に元外交官で財界人のアンを起用し、軍政から民政への移行を図った。文民中心のアン暫定政権は、付加価値税の導入、金融システムの整備、大型プロジェクトの推進等により経済の強化に貢献したが、新たに制定した軍部寄りの新憲法に対して学生や知識人の批判を受け、総選挙で敗北した。

代わって軍部のスチンダ国軍最高司令官が首相に就任したが、1991年のクーデターの首謀者の1人であったスチンダ首相に対する国民の拒否反応は強く、反政府デモが拡大、多数の死傷者を出し（5月事件）、スチンダ政権は崩壊した。

(6) 文民政権継続期

1992年9月の総選挙を経て、民主党のチュアン党首を首班とする5党連立政権が成立した。1995年7月には、国民党等の7党連立のバンハーン政権が発足。次いで、1996年12月には新希望党等の7党連立のチャワリット政権が発足した。

しかし、1997年7月の通貨・経済危機の発生で政権は崩壊。11月には民主党のチュアン党首を首班とする第2次チュアン連立政権が発足した。その後、タクシンを党首とするタイ愛国党が、中小企業や農村重視の姿勢を打ち出したことで国民の間に支持が広がり、2001年1月の総選挙で圧勝。同年2月に、タイ愛国党、新希望党、国民党、自由正義党からなる4党連立のタクシン政権が発足した。その後、2005年2月に実施された下院総選挙でタイ愛国党が圧勝し、タイの政治史上初の一党単独政権として第2期タクシン政権が発足した。しかし、首相に対する批判の高まりから、タクシン政権は2006年2月に下院を解散し、同年9月には、クーデターによりスラユット枢密院顧問官が首相に就任した。

(7) 反政府活動と政治混乱期

2007年12月の総選挙の結果を受け、2008年1月にサマックが首相に就任するが、反タクシン派勢力の民主市民連合（People's Alliance for Democracy : PAD）の反政府抗議活動が活発化し、同年9月に失職。次のソムチャイ政権も、同年11月のバンコク・スワンナプーム国際空港占拠事件等混乱が続く中、12月の憲法裁判所による国民の力党に対する選挙違反判決により内閣総辞職に追い込まれ、同月中にアピシット政権が発足した。

アピシット政権下では、反独裁民主戦線（United Front for Democracy Against Dictatorship : UDD）による反政府運動が活発化した。2010年4月10日には、デモ隊と治安部隊が衝突し、日本人を含む多くの死者を出した。同政権は2011年5月に下院を解散し7月に総選挙を実施。その結果、同年8月にタクシン元首相の実妹のインラック政権が発足する。

インラック政権は比較的安定していたが、2013年11月の大赦法案（タクシン元首相の恩赦）強行可決で反政府運動が激化。2014年5月には、公務員の人事問題への不法介入に関し、憲法裁判所がインラックの職権乱用を認定したことで失職することとなった。その後、反政府運動は激化し、同年5月20日、陸軍がタイ全国に戒厳令を発出。22日にはNCPOがタイ全国の統治権掌握を発表した（クーデター）。同年8月には立法議会、暫定内閣が設立され、陸軍総司令官であったプラユットが国王の任命により、8月25日に正式に首相となっている。

（8）新憲法の制定から2023年総選挙まで

NCPOが作成した「民政復帰に向けたロードマップ」に基づき、2016年8月に実施された国民投票で新憲法案が可決された。新憲法案はその草案段階から軍政に有利な選挙制度や首相の選出方法をめぐって激しい対立をみせた。更に、2016年10月にラーマ9世プミポン王が崩御したこと、服喪・葬儀や皇太子の即位等王室行事が優先され、2017年4月によく新憲法が発布された。その後、ラーマ10世マハーワチラロンコン王の戴冠式の度重なる延期により、関連行事への影響を避けるために、総選挙の実施も度々延期された。最終的に、総選挙は2019年3月24日に、戴冠式は同年5月4日に実施された。

タイ選挙管理委員会は投票日の約1ヵ月半後となる2019年5月に選挙結果を公表した。第1位となったタイ貢献党に次ぐ議席数を獲得した「国民国家の力党」は、同年7月、ほかの中小政党との連立により過半数を確保し、新政権を樹立した。前軍事政権でも首相を務めたプラユット氏が、民政移管後初の首相に就任した。

2022年にはプラユット氏の首相在任期間が首相任期を8年までとする憲法に違反しているとして、野党が辞任要求し憲法裁判に訴えを出した。これに伴いタイの憲法裁判所は首相の職務停止を命じ、陸軍大将のプラウィット氏が首相代行を務めた。憲法裁判所はプラユット氏の任期は現行憲法が施行された2017年からだと判断し、2025年までをプラユット氏の任期とする判決を出した。

2023年3月の下院解散を受け、5月に下院総選挙が実施された。2023年総選挙では旧野党である前進党が最多議席を獲得したが、前進党は上院の反対により政権に加わらず、代わりに最大野党であるタクシン元首相派の貢献党が軍事派閥と連立を組み、セター氏が首相に擁立された。その結果、8月、第30代首相としてタイ貢献党で元実業家のセター・タビシン氏が選出された。

2024年8月、国軍の影響下にある憲法裁判所がセター首相に対して解職命令を下した。セター首相が同年4月に行った内閣改造人事の際に、有罪判決を受けた人物を閣僚に任命したことで「重大な」倫理違反を犯したと判断した。これに伴い、2024年8月、第31代首相としてタクシン・チナワット元首相の次女で、最大与党・タイ貢献党の党首であるペートンターン・チナワット氏が選出された。ペートンターン氏は、タイの首相としては歴代最年少である37歳で首相に就任した。

2025年6月18日にペートンターン氏とカンボジアのフン・セン上院議長との間で国境問題に関

する電話会談の音声が公開されたことを受け、36名の上院議員が連名でペートンターン氏の資格に疑義を呈し、憲法裁判所に判断を求める申し立てを行った。その結果、ペートンターン氏は7月1日に首相職の一時停止命令を裁判所から受けた。2025年8月29日にタイ憲法裁判所はペートンターン・チナワット氏の首相資格の喪失を6対3の多数決で決定した。

ペートンターン氏の失職を受けてタイ下院は2025年9月5日に野党第二党「タイ誇り党」党首のアヌティン・チャーンウィラクン氏を選出し、2025年9月7日に国王の承認を経て正式に第32代首相に選出された。

図表 1-2 タイの歴史

年代	歴史
12世紀	タイ族、中国西南部から南下
13世紀前半	アンコール朝カンボジア統治下にスリランカから上部仏教伝来
1283年	ラームカムヘン王、クメール文字を改良してタイ文字を創作
1351年	アユタヤ朝興る（～1767年）
1431年	アユタヤ朝、カンボジアに侵攻、王都アンコール陥落
16世紀後半	対外交易活発化、アユタヤ朝最盛期
1767年	ビルマの攻撃でアユタヤ朝滅ぶ
1768年	トンブリー朝興る（～1782年）
1782年	チャオプラヤー・チャクリー（ラーマ1世）、チャクリー朝を興す
19世紀中頃	ラーマ4世モンクット王（在位1851～68年）、西欧列強に門戸開放、英米仏と相いで修好通商条約締結
19世紀後半	ラーマ5世チュラロンコン王（在位1868～1910年）、巧みな外交政策によって英仏による植民地化の危機を回避。タイを近代国家に転換
1887年	日・タイ国交樹立（「修好条約締結ニ関スル宣言書」に調印）
20世紀初頭	第一次世界大戦に連合国として参戦。国際連盟への加盟、不平等条約の改正を達成。国際的地位向上
1932年	ラーマ7世プラチャーティポック王（在位1932～35年）治下、立憲革命が発生、專制君主制から立憲君主制に移行
1935年	ラーマ8世（在位1935～46年）即位
1938年	陸軍出身のピブーンが首相に
1941年	日タイ同盟条約締結。ラオスとカンボジア、マレーの一部を回復
1945年	日タイ同盟条約は自由意志によるものではないとし、敗戦国となることを免れる
1946年	ブミボン国王（在位1946～2016年）即位。国際連盟に加盟
1957年	共産主義の脅威を背景に陸軍主導の政権が確立
1973年	民主化要求を巡り学生と警察の衝突事件（学生革命）を契機に文民内閣成立。以後90年初頭まで軍事政権と文民内閣の確執が続く
1976年	反政府運動の頻発から軍部クーデター発生（血の水曜日事件）、軍事政権が復活
1992年	チュアン民主党内閣発足、政治制度の民主化、所得格差是正、市場原理に基づく経済政策の推進、労働・社会問題の解決、ASEAN諸国との協力強化を打ち出す
1995年	国民党を含む7党連立のバンハーン政権発足
1996年	新希望党を第一党とするチャワリット政権誕生。経済低迷、金融・為替の安定等の問題解決のために次々と施策を打ち出す
1997年	アジア通貨・経済危機発生。金融会社16社の営業停止、バーツ変動相場制移行、チャワリット首相退陣。第二次チュアン内閣発足。97年憲法公布
2001年	4党連立によるタクシン政権発足
2005年	総選挙でタクシン党首率いるタイ愛国党圧勝。タイ憲政史上初の単独政権発足
2006年	タクシン首相の政治手法、一族への利益誘導等を巡る反タクシン運動が高まり、軍部の政変によりタクシン政権終焉。しかし、選挙後も親タクシン政権が続き、民主市民連合（PAD）のデモ活動が続く
2007年	新憲法公布
2008年	アピシット政権発足
2011年	下院解散。総選挙の結果インラック政権発足
2013年	大赦法案強行可決。反政府運動激化
2014年	憲法裁判所によるインラックの職権乱用認定。インラック失職。軍事クーデターにより軍が政権を掌握。8月にプラユットが正式に首相に就任
2016年	ブミボン国王崩御
2017年	新憲法発布
2019年	ワチラロンコン国王戴冠式。 民政移管後初となる総選挙実施。プラユットが首相続投。
2022年	憲法裁判所によるプラユット氏の首相在任期間判決。
2023年	セター政権発足
2024年	セター氏失職。タクシン元首相の次女であるペートンターン氏首相就任。
2025年	ペートンターン氏失職。アヌティン氏首相就任。

(出所) 在タイ日本大使館ホームページより作成